

元気で躍進 地域経済

西部商工会 有料で草取りや買い物 対象の高齢者 採算合うか民間が実験

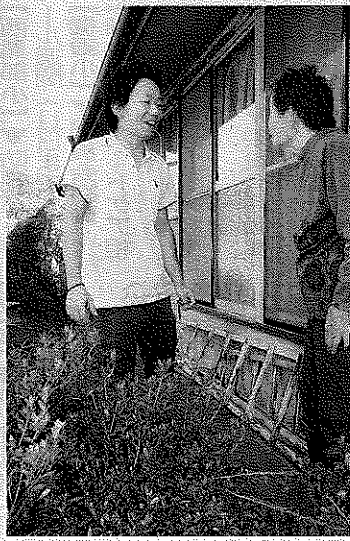
松阪市飯南飯高地区で、「高齢者の日常生活や買い物をサポートを新たなビジネスモデルとして確立できないか」という実証実験が今年4月から行われている。同地区の商工業者でつくる松阪西部商工会(滝野源一会長、2002事業所)が取り組むプロジェクトに基づき、県の補助を受けた民間事業者が実験として「便利屋・買い物支援」の事業を始めた。「高齢化」や「過疎」といった地域の課題に向き合いながら、地域の商工業者と連携した「営利事業」として機能させる可能性を探っている。

事業を行っているのは、社従業員の久保翔太郎(30)と三田さん(30)だ。松阪市宝塚町にアドバイザーとして関わっている経営コンサルタントの三田泰久さん(株)アーリーバード(伊勢市)代表取締役。関連会社の株ナチュラル・リソ(ス名義)飯高町宮前に事務所を開設し、「暮らしのお助け隊」として有償の高齢者支援事業を始めている。事務所は、同

商売の基礎になる「地域の活性化」は喫緊の課題になっている。商工会では、いわゆる「買い物難民」対策など、高齢者の生活の質向上を掲げた取り組みの検討を以前から行ってきた。2010(平成22)年には移動販売やファックスでの購入などを検証。商工会として取り組んだが、定着には至らなかった。昨年度からは、全国商工会連合会の支援制度を活用し、三田さんのアドバイスを受けながら再び取り組みを開始。買い物

難民支援を中心とした高齢者支援を幅広く手掛ける事業について、ビジネスとしての可能性を探っている。地域外の特産品を高齢者に共同購入することも想定し、特産品交流に向けて地域の新たな特産品を開発することも視野に入れる。

調査研究に基づき、三田さんの会社で「お助け隊」の実証実験を始めたのが4月。調査を通じ、「求められている」という感覚があったという三田さん。「民間事業者として採算を取れる形



8月に草刈りや木の伐採作業をした女性宅で談笑する久保さん(左)と飯高町宮前で

にし、地元事業者に引き継ぐことが理想と話す。同社としては、他地区にも応用できるビジネスモデルとしてのノウハウ蓄積なども目指すという。